

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,514,327	2,745,026	10,302,993
経常利益 (千円)	358,428	569,014	1,820,548
四半期(当期)純利益 (千円)	224,475	377,772	1,160,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,438	331,733	1,235,120
純資産額 (千円)	4,449,535	5,570,974	5,474,997
総資産額 (千円)	13,633,758	14,266,151	14,089,768
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.41	86.53	265.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	39.1	38.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げ以降の景気回復の足取りの重さが依然残るものの、企業収益の改善や雇用情勢の回復、円安による輸出の増加などを背景として、緩やかな回復を続けました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、シェール革命等を背景とする製造業復活の動きが顕在化する中、回復基調が持続し、引き続き世界経済を牽引しました。欧州では、ロシア情勢やギリシャ問題の再燃など、先行きに不透明感が増す中で、景気は弱含みで推移しました。新興国においては、中国経済が減速基調を強める一方、インドでは、政権交代を機とする景気上昇が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による競争力向上などを背景として、輸出取引が順調に推移しました。これに対し、輸入取引は、輸入価格の上昇の影響が徐々に顕在化する中で、取扱高が伸び悩みました。また三国間取引は、欧州やアジア域内が低調だったものの、北米を起点とする取扱高が堅調に推移したことから、全体としては前年並みを確保しました。一方、国内取引は、中部支店新設、神戸支店増強によるサービス提供力の向上を背景として、着実に拡大しました。輸出、輸入、三国間、国内を合算したベースで見ると当社全体の取扱高は、順調に増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,745百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、利益面では、営業利益は565百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は569百万円（前年同期比58.8%増）となり、法人税等差引後の四半期純利益は377百万円（前年同期比68.3%増）を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加（1.3%増）し、14,266百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加（1.3%増）し、3,833百万円となりました。売掛金が47百万円、その他の流動資産が91百万円減少したものの、現金及び預金が188百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加（1.2%増）し、10,430百万円となりました。水島支店建設のための土地購入等により有形固定資産が131百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少（0.7%減）し、3,194百万円となりました。短期借入金が176百万円、1年内返済予定の長期借入金が61百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が50百万円、未払法人税等が172百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加（1.9%増）し、5,500百万円となりました。社債が40百万円減少したものの、長期借入金が126百万円、リース債務が28百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加（1.8%増）し、5,570百万円となりました。利益剰余金142百万円の増加が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		4,366,000		600,440		503,440

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,200	43,652	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,652	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,779	2,580,186
売掛金	1,033,737	986,280
その他	358,582	267,302
貸倒引当金	858	549
流動資産合計	3,783,240	3,833,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,157	665,220
タンクコンテナ(純額)	7,528,977	7,455,577
土地	1,568,801	1,855,685
その他(純額)	270,412	211,825
有形固定資産合計	10,056,348	10,188,308
無形固定資産	110,608	104,817
投資その他の資産	136,821	137,804
固定資産合計	10,303,777	10,430,931
繰延資産	2,750	2,000
資産合計	14,089,768	14,266,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,430	674,906
短期借入金	90,000	266,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,763	1,457,440
1年内償還予定の社債	130,000	80,000
リース債務	180,630	188,765
未払法人税等	381,666	209,549
賞与引当金	22,883	35,847
その他	301,565	282,457
流動負債合計	3,217,940	3,194,965
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	3,932,015	4,058,030
リース債務	1,111,846	1,140,508
退職給付に係る負債	73,607	75,589
その他	179,362	166,083
固定負債合計	5,396,831	5,500,211
負債合計	8,614,771	8,695,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	4,209,690	4,351,706
自己株式	282	282
株主資本合計	5,336,447	5,478,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	590
為替換算調整勘定	139,110	93,101
その他の包括利益累計額合計	138,549	92,510
純資産合計	5,474,997	5,570,974
負債純資産合計	14,089,768	14,266,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,514,327	2,745,026
売上原価	1,773,201	1,876,708
売上総利益	741,126	868,317
販売費及び一般管理費	301,737	302,840
営業利益	439,388	565,477
営業外収益		
受取利息	245	134
為替差益	-	43,616
受取家賃	1,171	1,247
受取保険金	1,851	2,071
受取補償金	102	59
その他	2,040	3,911
営業外収益合計	5,411	51,040
営業外費用		
支払利息	51,375	44,698
為替差損	17,916	-
その他	17,080	2,805
営業外費用合計	86,372	47,503
経常利益	358,428	569,014
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	358,442	569,014
法人税等	133,967	191,241
少数株主損益調整前四半期純利益	224,475	377,772
四半期純利益	224,475	377,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,475	377,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	29
為替換算調整勘定	14,951	46,009
その他の包括利益合計	15,037	46,039
四半期包括利益	209,438	331,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,438	331,733
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されます。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
減価償却費	173,564千円	188,580千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,979	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,756	54	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円41銭	86円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,475	377,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,475	377,772
普通株式の期中平均株式数(株)	4,365,970	4,365,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

日本コンセプト株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。